

## 「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」の取組み状況について

2024年4月19日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、「復興と廃炉の両立」を大原則として、より一層のリスク低減や安全確保を最優先としつつ、地域とともに廃炉を着実に進めていくことが重要であるとの考えのもと、2020年3月に、廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策として「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」（以下、「お約束」）をとりまとめました。

この「お約束」に基づき、当社は、地元企業さまがより積極的かつ計画的に廃炉事業へ参入いただけるよう、今後の中長期的な発注見通しについて毎年度とりまとめて地元企業さまにお示しする取組みを2020年より開始したほか、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局\*の一員として、「廃炉関連産業マッチング会」や「廃炉関連産業交流会」などのイベントを継続的に開催し、元請企業と地元企業さま間のマッチング機会の創出などに取り組んでいるところです。

こうした取組みを通じ、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局にご登録いただいている福島県内の地元企業さまは、これまでに計194社となり、また、これらの登録企業さまによる廃炉関連工事等の成約件数は、延べ1,052件となりました。（いずれも2024年3月末時点として）

また、当社は、地元企業さまの想いを大切にし、これまでにさまざまな機会を通じ、地元企業さまの強みや得意とする分野、参入に係るご意向などを丁寧にお伺いするよう努めてまいりました。当社はこうしたご意向なども踏まえながら取組みを進め、すでに参入いただいている地元企業さまの受注機会の拡大や、下請けから元請となって参入いただいた事例、あるいは廃炉事業へ新たにご関心をお持ちいただき、新規に参入いただいた事例も生まれています。

さらにこうした取組みに加え、2022年10月には、地元での新規産業創出として、パートナー企業と「東双みらいテクノロジー株式会社」および「東双みらい製造株式会社」を設立するなど、廃炉関連産業の集積も進めているところです。

このたび、これらの取組み実績について、別紙の通りとりまとめを行いましたので、お知らせいたします。

当社は、地域とともに廃炉を進めていくという思いのもと、引き続き廃炉事業を通じた福島復興への貢献として、「お約束」に基づく取組みを着実に進めてまいります。

以上

別紙：[「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」の取組み状況](#)

\*廃炉関連産業への参入を希望する地元企業さまへの支援を行うことなどを目的に、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、公益社団法人福島相双復興推進機構、および当社にて共同運営しているもの